

半 期 報 告 書

(第129期中) 自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月 30日

明治乳業株式会社

(181003)

目次

頁

第129期中 半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第129期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0307(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江黒 雅美
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0307(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江黒 雅美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	381,960	370,992	366,299	725,024	710,908
経常利益 (百万円)	12,342	13,409	16,007	19,081	20,179
中間(当期)純利益 (百万円)	6,152	8,538	10,218	9,722	10,055
純資産額 (百万円)	96,397	109,645	144,427	100,026	112,695
総資産額 (百万円)	369,562	375,512	395,792	357,592	361,134
1株当たり純資産額 (円)	325.60	370.57	432.21	337.86	380.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.78	28.85	32.77	32.73	33.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.1	29.2	35.9	28.0	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,178	21,885	23,634	34,519	31,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,135	△10,221	△5,456	△18,738	△17,919
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,030	△10,173	△2,539	△16,137	△13,490
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,143	5,264	19,259	3,774	3,621
従業員数 (名)	7,611	7,420	7,242	7,370	7,185
[外、平均臨時雇用者数]	[5,313]	[5,073]	[4,899]	[5,314]	[5,006]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第129期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	261,814	255,001	252,702	493,868	484,285
経常利益 (百万円)	8,728	10,050	12,701	14,144	15,702
中間(当期)純利益 (百万円)	3,377	6,566	7,639	6,290	8,096
資本金 (百万円)	23,090	23,090	33,646	23,090	23,090
発行済株式総数 (千株)	296,648	296,648	329,648	296,648	296,648
純資産額 (百万円)	86,320	96,951	126,384	89,382	99,847
総資産額 (百万円)	280,502	287,299	311,591	275,013	282,554
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	30.8	33.7	40.6	32.5	35.3
従業員数 (名)	4,639	4,543	4,460	4,457	4,352
[外、平均臨時雇用者数]	[1,887]	[1,804]	[1,763]	[1,867]	[1,788]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社となっていた明治アグリ株式会社は提出会社が所有する同社株式を全て売却したため、子会社ではなくなりました。

当中間連結会計期間において連結子会社 東京明治フーズ株式会社は提出会社が所有する同社株式を全て売却したことにより、連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の持分法適用非連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 千葉明治牛乳株式会社	千葉県 千葉市若葉区	47	食品事業	99.56 (4.14)	当社より牛乳・乳製品等を 仕入れています。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	5,738 [4,251]
サービス・その他事業	849 [574]
共通	655 [74]
合計	7,242 [4,899]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	4,460 [1,763]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している明治乳業労働組合があり、組合員数は平成18年9月30日現在3,490名であります。

また、連結子会社24社のうち、14社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

区分	第128期中間 (百万円)	第129期中間 (百万円)	増減額 (百万円)	前年同期比 (%)	第128期 (百万円)
売上高	370,992	366,299	△4,693	98.7	710,908
営業利益	12,856	15,996	3,140	124.4	19,989
経常利益	13,409	16,007	2,598	119.4	20,179
中間(当期)純利益	8,538	10,218	1,679	119.7	10,055

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善から設備投資の増加等により景気回復がみられたものの、個人消費につきましては税制改正や社会保険料の引き上げによる将来不安等を背景として、本格的な回復には至りませんでした。

乳業界におきましては、業界全体で飲用牛乳や乳製品の消費拡大に向けた取り組みを行いました。天候不順の影響もあり、飲用牛乳は低調に推移しました。

このような状況下、明治乳業グループでは、ヨーグルト・プロバイオティクス事業等のコア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中、マーケティングの強化、「MEIJI」ブランドのさらなる向上、技術開発力・商品力の強化、グループ経営効率の追求と経営の仕組み革新等に注力してまいりました。

その結果、売上高は、明治乳業においてヨーグルトは好調に推移しましたが、牛乳類等の売上が前年同期実績を下回ったことや、子会社においても、販売子会社等の売上が前年同期実績を下回ったこと等により、前年同期比1.3%減の366,299百万円となりました。利益面では、明治乳業において、海外原料や包装材料のコストアップがあったものの、プロダクトミックス改善効果に加え、経費全般の見直し効果等により、営業利益は前年同期比24.4%増の15,996百万円、経常利益は前年同期比19.4%増の16,007百万円、中間純利益は前年同期比19.7%増の10,218百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

区分	食品			サービス・その他			計		
	第128期中間	第129期中間	増減額	第128期中間	第129期中間	増減額	第128期中間	第129期中間	増減額
売上高(百万円)	320,712	314,710	△6,001	73,178	74,195	1,017	393,890	388,905	△4,984
営業利益(百万円)	11,340	14,368	3,027	1,523	1,584	60	12,864	15,952	3,088

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

① 食品事業

売上高は、前年同期実績を下回りました。これは、明治乳業においてヨーグルトが好調に推移したものの、牛乳類等の売上が前年同期実績を下回ったことに加え、子会社においても販売子会社等の売上が前年同期実績を下回ったこと等によるものです。営業利益は、海外原料や包装材料のコストアップがあったものの、ヨーグルト等の売上増に伴うプロダクトミックス改善効果に加え、経費全般の見直し効果等により前年同期実績を上回りました。

② サービス・その他事業

売上高は、物流事業が前年同期実績を上回ったこと等により前年同期実績を上回りました。営業利益は、物流事業や医薬事業が前年同期実績を上回ったこと等により前年同期実績を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	第128期中間 (百万円)	第129期中間 (百万円)	増減額 (百万円)	第128期 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,885	23,634	1,749	31,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,221	△5,456	4,765	△17,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,173	△2,539	7,633	△13,490
現金及び現金同等物の増加(△減少)高	1,489	15,638	14,148	△153
現金及び現金同等物の期首残高	3,774	3,621	△153	3,774
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	5,264	19,259	13,995	3,621

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より1,749百万円増の23,634百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入増等により、前年同期より4,765百万円支出減の5,456百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は前年同期より6,514百万円増の、18,178百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入等により、前年同期より7,633百万円支出減の2,539百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末より13,995百万円増加し、19,259百万円の残高となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	227,619	101.1
サービス・その他事業	15,276	103.9
合計	242,896	101.3

(注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。

2 サービス・その他事業は、飼料等であります。

3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。

4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	期間合計	前年同期比（％）
市乳	kl	643,598	△2.9
粉乳	ton	9,764	+18.9
練乳	ton	1,271	△10.7
バター	ton	6,006	△6.1
チーズ	ton	10,315	+0.6
アイスクリーム	kl	45,174	+3.3
飲料	kl	100,938	△6.8
その他	百万円	7,898	+1.2

(注) その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	313,725	98.1
サービス・その他事業	52,573	102.6
合計	366,299	98.7

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	数量	金額（百万円）	金額前年同期比（％）
市乳	kl	666,626	151,760	△0.1
粉乳	ton	12,795	14,269	△1.5
練乳	ton	1,342	505	△7.8
バター	ton	7,309	7,049	+3.2
チーズ	ton	10,616	10,753	+4.2
アイスクリーム	kl	71,343	24,438	△0.7
飲料	kl	121,954	16,881	△7.3
その他	—	—	27,042	△4.0
合計	—	—	252,702	△0.9

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループは、乳幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージ・ライフスタイルに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、食機能科学研究所及び技術開発研究所を中心に、総勢407名（当中間連結会計期間末現在）で研究開発活動を行ってまいりました。当中間連結会計期間は、研究開発費として3,832百万円を投入いたしました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの主な研究内容、開発商品は次のとおりであります。

(1) 食品事業

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様へ安心をお届けするため、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として2,511百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

当社独自の製法である「水出し急速抽出法」（製法特許取得）により抽出した上質なコーヒーや紅茶のエキスを使い、生乳たっぷりでミルクのおいしさをアップした「明治ミルクと珈琲」ブランド『やわらかラテ』及び「明治ミルクと紅茶」ブランド『やわらか紅茶』、生乳たっぷりの乳飲料ベースにいちご果汁を加えた「明治いちごミルク」、リラックス効果やストレス低減効果で注目されているGABA（ギャバ）を商品1個当たり100mg配合した「明治GABA100ヨーグルト」、子供にも食べやすい風味でおやつ向けに手軽な3連商品「明治ヨーグルト」（80g×3）、4種類のベリーがバランス良く含まれ人気のある「明治ブルガリアのむヨーグルトブルーベリーミックス」（240ml、1000ml）に500mlをラインアップ。

エッセルブランドの価値向上に向けた「明治エッセルスーパーカップ巨峰」、新しい試みとしてアイスクリームと洋菓子を融合した「Aya Sweets Dessert 渋皮栗モンブラン」及び「Aya Sweets Dessert クレームブリュレ」。

短期間で使い切れる小容量80g入りのスプレッド「明治ちょこっとソフト（あっさり風味、バター風味、はちみつ風味）」、生チョコレートを配合したスプレッド「明治生チョコソフト」、食べやすいサイコロタイプのナチュラルチーズを20gずつ4パックに小分けした「明治おつまみサイコロチーズ食べ切り4パック（ココ味のレッドチーズダー、まるやかゴダ）」、3種のハーブとガーリックをミックスしたやわらか新食感ポーショナルクリームチーズ「明治クリームフロマージュ（ハーブ&ガーリック）」。

2種類のグラタンが楽しめる「海老ペンネグラタン&茄子ミートグラタン」。

アミノ酸とミルク生まれのホエイペプチドを配合して運動後の体に必要な栄養が摂取できるスポーツゼリー飲料「ヴァームアフターチャージゼリー」と手軽に摂取できるタブレットタイプ「ヴァームアフターチャージタブレット」、食品に加えて素早く溶けて飲み込みやすいトロミが調整できる「トロメイクSP」、たんぱく質・糖質調整で亜鉛の補給ができる流動食「メイバランス1.5HPZ」、腎臓に負担をかけるミネラルを制限して糖質の吸収にも配慮した高カロリー・高たんぱく質流動食「リーナレンLoGIC1.0」「リーナレンLoGIC3.5」。

これらの研究開発を通じて得られた成果は、国内外の学会等にて発表するとともに論文投稿いたしました。併せて、国内外で特許出願・特許登録を行いました。それらの主な研究内容は次のとおりであります。

- ・LG21乳酸菌、Profec等のプロバイオティクス・プレバイオティクス特性に関する研究
- ・「明治美容ヨーグルト美しいあした」等の機能性に関する研究
- ・プロバイオティクス乳酸菌の濃縮培養法に関する研究
- ・「明治おいしい牛乳」等のおいしさに関する研究
- ・糖質調整流動食「インスロー」、トロミ調整食品「トロメイク」、ホエイたんぱく質分解物等の、高齢者や病者に対する栄養、機能性および物性特性に関する研究
- ・乳由来成分の妊産婦および乳児に対する生理機能、感染防御機能に関する研究
- ・食中毒微生物やその産生毒素の簡易・迅速検査法等、品質及び安全性に関する分析技術研究

当社は、平成10年開設の東京大学寄附講座「東京大学食シグナル・生体統御系間相互作用（明治乳業）講座」とともに、平成18年7月に北海道大学創成科学共同研究機構に開設された明治乳業「乳の価値創造研究」寄附研究部門を支援しております。また、当社は、アイルランド政府による産官学共同研究支援プログラムの下、育児用調製粉乳に関する共同研究を平成18年9月から開始いたしました。

(2) サービス・その他事業

サービス・その他事業に関しては、研究テーマの選択と集中を行い、当社の医薬事業部における継続した開発課題を中心に1,320百万円の費用を投入いたしました。また、MRI用経口消化管造影剤「ボースデル内用液10」について、平成18年4月20日付で承認を取得いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のとおり変更しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 工場名未定	北海道河西郡 芽室町	食品事業	チーズ生産設備	13,337	2,457	増資資金及 び自己資金 (注)	平成18年5月	平成20年3月

(注) 平成18年7月28日の公募増資によるものです。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 関西工場	大阪府貝塚市	食品事業	ヨーグルト生産設備	4,780	—	増資資金及 び自己資金 (注)	平成18年10月	平成19年3月

(注) 平成18年7月28日の公募増資によるものです。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行可能株式総数は、560,000,000株とする。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	329,648,786	329,648,786	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	329,648,786	329,648,786	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月28日 (注) 1	30,000,000	326,648,786	9,596	32,686	9,596	31,017
平成18年8月29日 (注) 2	3,000,000	329,648,786	959	33,646	959	31,977

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 667円

発行価額 639.76円

資本組入額 319.88円

払込金総額 19,192百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 639.76円

資本組入額 319.88円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	21,510	6.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	20,880	6.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1-1-5 (中央区晴海 1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	14,581	4.42
明治製菓株式会社	東京都中央区京橋 2-4-16	11,960	3.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2-2-1	11,000	3.34
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋 3-5-12	10,013	3.04
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1-13-2	8,085	2.45
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜 4-5-33 (東京都中央区晴海 1-8-11)	6,985	2.12
明治乳業共栄会	東京都江東区新砂 1-2-10	5,520	1.67
明治乳業従業員持株会	東京都江東区新砂 1-2-10	4,887	1.48
計	—	115,425	35.01

(注) 株式会社みずほ銀行から、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書の写しにより、同年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	14,581	4.92
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1-5-1	711	0.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1-2-1	2,327	0.78
第一勧業アセットマネジメント株式 会社	東京都千代田区有楽町 1-7-1	618	0.21
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 8-1	62	0.02

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 902,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 325,105,000	325,105	—
単元未満株式	普通株式 3,641,786	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	329,648,786	—	—
総株主の議決権	—	325,105	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が130,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式480株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
明治乳業株式会社	東京都江東区新砂 1-2-10	902,000	—	902,000	0.27
計	—	902,000	—	902,000	0.27

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	741	834	814	800	766	798
最低 (円)	684	695	721	667	686	726

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人不二会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,284		19,273		3,638	
2 受取手形及び売掛金	※5	88,557		101,574		81,499	
3 たな卸資産		39,366		35,334		36,967	
4 繰延税金資産		6,275		6,887		6,886	
5 その他		12,732		10,621		8,134	
貸倒引当金		△775		△746		△666	
流動資産合計		151,441	40.3	172,943	43.7	136,458	37.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	66,169		64,208		66,203	
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	52,210		49,731		52,888	
(3) 土地	※2	43,292		42,468		43,415	
(4) 建設仮勘定		6,475		2,996		982	
(5) その他	※2	9,634	177,782	9,384	168,789	9,112	172,602
2 無形固定資産		3,221		3,616		3,573	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	30,770		34,832		34,818	
(2) 繰延税金資産		703		607		369	
(3) その他		12,824		15,970		14,282	
貸倒引当金		△1,230	43,068	△968	50,442	△970	48,499
固定資産合計		224,071	59.7	222,848	56.3	224,675	62.2
資産合計		375,512	100.0	395,792	100.0	361,134	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	71,958		80,268		63,747	
2	※2	30,933		34,119		36,185	
3		—		20,600		600	
4		11,000		—		16,000	
5		7,083		7,880		3,273	
6		31,920		35,030		29,769	
7	※2	22,580		21,250		17,771	
		175,476	46.8	199,149	50.3	167,346	46.4
II 固定負債							
1		35,600		15,000		35,000	
2	※2	41,328		24,354		28,690	
3		4,770		7,557		9,253	
4		5,056		4,338		4,602	
5		1,260		965		1,271	
		88,015	23.4	52,214	13.2	78,817	21.8
		263,492	70.2	251,364	63.5	246,164	68.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,375	0.6	—	—	2,273	0.6
(資本の部)							
I 資本金		23,090	6.2	—	—	23,090	6.4
II 資本剰余金		21,433	5.7	—	—	21,434	5.9
III 利益剰余金		57,876	15.4	—	—	58,505	16.2
IV その他有価証券評価差 額金		7,594	2.0	—	—	10,059	2.8
V 自己株式		△349	△0.1	—	—	△394	△0.1
資本合計		109,645	29.2	—	—	112,695	31.2
負債、少数株主持分及 び資本合計		375,512	100.0	—	—	361,134	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	33,646	8.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	31,993	8.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	67,903	17.1	—	—
4 自己株式		—	—	△446	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	133,096	33.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		—	—	8,990	2.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	8,990	2.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	2,340	0.6	—	—
純資産合計		—	—	144,427	36.5	—	—
負債純資産合計		—	—	395,792	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			370,992	100.0		366,299	100.0		710,908	100.0
II 売上原価			266,911	71.9		260,056	71.0		515,712	72.5
売上総利益			104,080	28.1		106,242	29.0		195,195	27.5
III 販売費及び一般管理 費	※1		91,224	24.6		90,246	24.6		175,205	24.6
営業利益			12,856	3.5		15,996	4.4		19,989	2.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		27			17			52		
2 受取配当金		374			363			587		
3 たな卸資産売却益		304			272			473		
4 持分法による投資 利益		17			88			30		
5 従業員社宅入居料		262			265			524		
6 その他		747	1,734	0.4	537	1,545	0.4	1,078	2,746	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		542			500			1,057		
2 たな卸資産処分損		425			528			1,022		
3 その他		213	1,181	0.3	504	1,534	0.4	476	2,556	0.4
経常利益			13,409	3.6		16,007	4.4		20,179	2.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	396			3,467			1,971		
2 貸倒引当戻入益		89			20			455		
3 厚生年金基金代行 部分返上益		2,883			—			2,854		
4 その他		83	3,453	0.9	37	3,525	0.9	316	5,598	0.8
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	540			2,302			3,306		
2 減損損失	※5	309			—			340		
3 有価証券評価損		1			—			15		
4 有価証券売却損		1			—			—		
5 厚生年金基金制度 変更に伴う一時金 清算		190			—			190		
6 役員退職慰労金		176			28			176		
7 その他		182	1,403	0.4	329	2,659	0.7	2,615	6,644	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			15,459	4.1		16,873	4.6		19,133	2.7
法人税、住民税及 び事業税	※4	6,842			6,594			6,081		
法人税等調整額	※4	—	6,842	1.8	—	6,594	1.8	2,901	8,983	1.3
少数株主利益			78	0.0		61	0.0		95	0.0
中間(当期) 純利 益			8,538	2.3		10,218	2.8		10,055	1.4

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			21,432		21,432
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	2	2
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			21,433		21,434
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			50,260		50,260
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		8,538	8,538	10,055	10,055
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		887		1,775	
2 役員賞与		35		35	
(うち監査役賞与)		(3)	922	(3)	1,810
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			57,876		58,505

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	23,090	21,434	58,505	△394	102,636	10,059	2,273	114,969
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	10,556	10,556			21,112			21,112
役員賞与（注）			△35		△35			△35
剰余金の配当（注）			△1,183		△1,183			△1,183
中間純利益			10,218		10,218			10,218
持分法適用会社の増加に伴う増加			424		424			424
連結子会社株式の売却に伴う減少			△26		△26			△26
自己株式の取得				△56	△56			△56
自己株式の処分		1		3	5			5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△1,068	67	△1,001
中間連結会計期間中の変動額合計	10,556	10,558	9,398	△52	30,459	△1,068	67	29,458
平成18年9月30日残高	33,646	31,993	67,903	△446	133,096	8,990	2,340	144,427

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		15,459	16,873	19,133
2 減価償却費		9,799	9,643	20,481
3 連結調整勘定償却額		△89	—	△179
4 負ののれん償却額		—	△84	—
5 退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△4,955	△2,453	△7,221
6 受取利息及び受取配当金		△401	△381	△639
7 支払利息		542	500	1,057
8 固定資産売却損 (△益)		△396	△2,466	△1,971
9 固定資産処分損		540	1,300	3,306
10 減損損失		309	—	340
11 有価証券売却損 (△益)		△23	△18	△144
12 有価証券評価損		1	0	15
13 売上債権の減少 (△増加) 額		△6,013	△20,276	1,044
14 仕入債務の増加 (△減少) 額		7,263	16,628	△948
15 たな卸資産の減少 (△増加) 額		261	1,524	2,660
16 未払費用の増加 (△減少) 額		2,668	5,305	517
17 その他		449	843	1,065
小計		25,415	26,939	38,517
18 利息及び配当金の受取額		404	382	643
19 利息の支払額		△551	△490	△1,080
20 法人税等の支払額		△3,382	△3,197	△6,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,885	23,634	31,256

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△8,953	△8,729	△20,147
2 有形・無形固定資産の売却による収入		570	4,920	2,634
3 投資有価証券の取得による支出		△1,149	△1,426	△2,925
4 投資有価証券の売却による収入		104	79	579
5 貸付金の純減少 (△増加) 額		137	32	2,441
6 その他		△930	△331	△502
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,221	△5,456	△17,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加 (△減少) 額		1,604	△738	△1,491
2 コマーシャルペーパーの純増加 (△減少) 額		△1,000	△16,000	4,000
3 長期借入れによる収入		2,330	—	3,680
4 長期借入金の返済による支出		△12,166	△5,663	△17,807
5 株式の発行による収入		—	21,112	—
6 配当金の支払額		△887	△1,183	△1,775
7 少数株主への配当金の支払額		△8	△12	△8
8 その他		△45	△54	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,173	△2,539	△13,490
IV 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		1,489	15,638	△153
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,774	3,621	3,774
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		5,264	19,259	3,621

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当中間連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。</p> <p>明治飼糧株式会社 東京明販株式会社 日本罐詰株式会社 中部明販株式会社 明治油脂株式会社 近畿明販株式会社 東京牛乳運輸株式会社 九州明乳販売株式会社 株式会社アサヒプロイラー 東京明治フーズ株式会社 東北明販株式会社 中国明販株式会社 北海道明販株式会社 株式会社カントラ 大阪保証牛乳株式会社 明治アグリ株式会社 四国明治乳業株式会社 東海明治株式会社 株式会社明治テクノサービス 明治ケンコーハム株式会社 株式会社ケー・シー・エス 金沢明販株式会社 大蔵製菓株式会社 株式会社ナイスデイ フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>なお、連結の範囲に含まれていない子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p style="text-align: right;">他28社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当中間連結会計期間末日における連結子会社は、次のとおり24社であります。</p> <p>明治飼糧株式会社 東京明販株式会社 日本罐詰株式会社 中部明販株式会社 明治油脂株式会社 近畿明販株式会社 東京牛乳運輸株式会社 九州明乳販売株式会社 株式会社アサヒプロイラー 東京明治フーズ株式会社 東北明販株式会社 中国明販株式会社 北海道明販株式会社 株式会社カントラ 大阪保証牛乳株式会社 四国明治乳業株式会社 東海明治株式会社 株式会社明治テクノサービス 明治ケンコーハム株式会社 株式会社ケー・シー・エス 金沢明販株式会社 大蔵製菓株式会社 株式会社ナイスデイ フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社となっていた明治アグリ株式会社は、平成18年8月31日に提出会社が同社株式を売却したため、当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。なお、中間連結財務諸表には平成18年6月末までの損益に重要な事項の調整を加えて作成しております。</p> <p>連結子会社 東京明治フーズ株式会社は、平成18年4月28日に提出会社が同社株式を売却したことにより、連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。</p> <p>なお、連結の範囲に含まれていない子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p style="text-align: right;">他29社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。</p> <p>明治飼糧株式会社 東京明販株式会社 日本罐詰株式会社 中部明販株式会社 明治油脂株式会社 近畿明販株式会社 東京牛乳運輸株式会社 九州明乳販売株式会社 株式会社アサヒプロイラー 東京明治フーズ株式会社 東北明販株式会社 中国明販株式会社 北海道明販株式会社 株式会社カントラ 大阪保証牛乳株式会社 明治アグリ株式会社 四国明治乳業株式会社 東海明治株式会社 株式会社明治テクノサービス 明治ケンコーハム株式会社 株式会社ケー・シー・エス 金沢明販株式会社 大蔵製菓株式会社 株式会社ナイスデイ フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 当中間連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 なし 関連会社 沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社 他28社</p> <p>関連会社 栃木明治牛乳株式会社 他9社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当中間純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 当中間連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 千葉明治牛乳株式会社 関連会社 沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>上記のうち、千葉明治牛乳株式会社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 関東製酪株式会社 他29社</p> <p>関連会社 栃木明治牛乳株式会社 他8社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当中間純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p>関連会社 栃木明治牛乳株式会社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場、新関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1109 568 1196"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 1109 999 1196"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1098 1109 1430 1196"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～30年																			
工具器具備品	2～22年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～30年																			
工具器具備品	2～22年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～30年																			
工具器具備品	2～22年																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（17,320百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,883百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（10,939百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（17,320百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>（但し、厚生年金基金代行部分返上後の会計基準変更時差異は10,953百万円）</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,854百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は309百万円減少しております。</p> <p>(拡売費の計上区分)</p> <p>当中間連結会計期間より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ 1,205百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は142,086百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は340百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(拡売費の計上区分)</p> <p>当連結会計年度より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,157百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」(前中間連結会計期間106百万円)は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「有価証券評価損」(当中間連結会計期間は0百万円)は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、232,712百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,121百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,134 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10,121 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">102 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,847 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,893 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,272百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,539百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内)</td><td style="text-align: right;">2,116 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,597 "</td></tr> <tr><td>従業員預金</td><td style="text-align: right;">2,543 "</td></tr> <tr><td>後納郵便料金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,797百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建240千ドル)</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>㈲常陸牧場</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>㈲明治ビバリッジ</td><td style="text-align: right;">165 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> <p>(3) 社債の信託型デットアサンブション(債務履行引受契約)に係る偶発債務 次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンブション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する提出会社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">譲渡金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 受取手形の裏書譲渡高は、10百万円であります。</p>	建物	11,121百万円	構築物	1,134 "	機械装置	10,121 "	車両運搬具	52 "	工具器具備品	102 "	土地	15,847 "	投資有価証券	3,893 "	計	42,272百万円	短期借入金	5,539百万円	長期借入金 (1年以内)	2,116 "	長期借入金	14,597 "	従業員預金	2,543 "	後納郵便料金	—	計	24,797百万円	PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	27百万円	㈲常陸牧場	40 "	㈲明治ビバリッジ	165 "	計	232百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	86百万円	銘柄	譲渡金額 (百万円)	第2回無担保社債	10,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、231,394百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,789百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,028 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">8,475 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">77 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,315 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,618 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,305百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,410百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内)</td><td style="text-align: right;">2,109 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,394 "</td></tr> <tr><td>従業員預金</td><td style="text-align: right;">2,464 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,378百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建240千ドル)</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>仙台飼料㈱</td><td style="text-align: right;">160 "</td></tr> <tr><td>㈲明治ビバリッジ</td><td style="text-align: right;">112 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>(4) 受取手形の裏書譲渡高は、14百万円であります。</p>	建物	8,789百万円	構築物	1,028 "	機械装置	8,475 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	77 "	土地	11,315 "	投資有価証券	3,618 "	計	33,305百万円	短期借入金	1,410百万円	長期借入金 (1年以内)	2,109 "	長期借入金	10,394 "	従業員預金	2,464 "	計	16,378百万円	PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	28百万円	仙台飼料㈱	160 "	㈲明治ビバリッジ	112 "	計	301百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	88百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、228,490百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,581百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,076 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9,245 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,339 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,009 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39,386百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,976百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内)</td><td style="text-align: right;">2,153 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,459 "</td></tr> <tr><td>従業員預金</td><td style="text-align: right;">2,560 "</td></tr> <tr><td>後納郵便料金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,150百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建240千ドル)</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>仙台飼料㈱</td><td style="text-align: right;">160 "</td></tr> <tr><td>㈲明治ビバリッジ</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>(4) 受取手形の裏書譲渡高は、30百万円であります。</p>	建物	10,581百万円	構築物	1,076 "	機械装置	9,245 "	車両運搬具	43 "	工具器具備品	89 "	土地	14,339 "	投資有価証券	4,009 "	計	39,386百万円	短期借入金	4,976百万円	長期借入金 (1年以内)	2,153 "	長期借入金	13,459 "	従業員預金	2,560 "	後納郵便料金	—	計	23,150百万円	PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	28百万円	仙台飼料㈱	160 "	㈲明治ビバリッジ	115 "	計	303百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	84百万円
建物	11,121百万円																																																																																																																					
構築物	1,134 "																																																																																																																					
機械装置	10,121 "																																																																																																																					
車両運搬具	52 "																																																																																																																					
工具器具備品	102 "																																																																																																																					
土地	15,847 "																																																																																																																					
投資有価証券	3,893 "																																																																																																																					
計	42,272百万円																																																																																																																					
短期借入金	5,539百万円																																																																																																																					
長期借入金 (1年以内)	2,116 "																																																																																																																					
長期借入金	14,597 "																																																																																																																					
従業員預金	2,543 "																																																																																																																					
後納郵便料金	—																																																																																																																					
計	24,797百万円																																																																																																																					
PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	27百万円																																																																																																																					
㈲常陸牧場	40 "																																																																																																																					
㈲明治ビバリッジ	165 "																																																																																																																					
計	232百万円																																																																																																																					
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	86百万円																																																																																																																					
銘柄	譲渡金額 (百万円)																																																																																																																					
第2回無担保社債	10,000																																																																																																																					
建物	8,789百万円																																																																																																																					
構築物	1,028 "																																																																																																																					
機械装置	8,475 "																																																																																																																					
車両運搬具	0 "																																																																																																																					
工具器具備品	77 "																																																																																																																					
土地	11,315 "																																																																																																																					
投資有価証券	3,618 "																																																																																																																					
計	33,305百万円																																																																																																																					
短期借入金	1,410百万円																																																																																																																					
長期借入金 (1年以内)	2,109 "																																																																																																																					
長期借入金	10,394 "																																																																																																																					
従業員預金	2,464 "																																																																																																																					
計	16,378百万円																																																																																																																					
PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	28百万円																																																																																																																					
仙台飼料㈱	160 "																																																																																																																					
㈲明治ビバリッジ	112 "																																																																																																																					
計	301百万円																																																																																																																					
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	88百万円																																																																																																																					
建物	10,581百万円																																																																																																																					
構築物	1,076 "																																																																																																																					
機械装置	9,245 "																																																																																																																					
車両運搬具	43 "																																																																																																																					
工具器具備品	89 "																																																																																																																					
土地	14,339 "																																																																																																																					
投資有価証券	4,009 "																																																																																																																					
計	39,386百万円																																																																																																																					
短期借入金	4,976百万円																																																																																																																					
長期借入金 (1年以内)	2,153 "																																																																																																																					
長期借入金	13,459 "																																																																																																																					
従業員預金	2,560 "																																																																																																																					
後納郵便料金	—																																																																																																																					
計	23,150百万円																																																																																																																					
PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	28百万円																																																																																																																					
仙台飼料㈱	160 "																																																																																																																					
㈲明治ビバリッジ	115 "																																																																																																																					
計	303百万円																																																																																																																					
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	84百万円																																																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライ ンの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	コミットメントライ ンの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライ ンの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライ ンの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	受取手形	673百万円	支払手形	894百万円	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライ ンの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	コミットメントライ ンの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>
コミットメントライ ンの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	—																							
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																							
コミットメントライ ンの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	—																							
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																							
受取手形	673百万円																							
支払手形	894百万円																							
コミットメントライ ンの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	—																							
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃保管料</td><td>14,764百万円</td></tr> <tr><td>拡売費</td><td>26,087 "</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>19,683 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,445 "</td></tr> </table>	運賃保管料	14,764百万円	拡売費	26,087 "	労務費	19,683 "	退職給付費用	1,445 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃保管料</td><td>15,012百万円</td></tr> <tr><td>拡売費</td><td>26,843 "</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>19,766 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>971 "</td></tr> </table>	運賃保管料	15,012百万円	拡売費	26,843 "	労務費	19,766 "	退職給付費用	971 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃保管料</td><td>28,927百万円</td></tr> <tr><td>拡売費</td><td>49,942 "</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>38,199 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,763 "</td></tr> </table>	運賃保管料	28,927百万円	拡売費	49,942 "	労務費	38,199 "	退職給付費用	2,763 "		
運賃保管料	14,764百万円																											
拡売費	26,087 "																											
労務費	19,683 "																											
退職給付費用	1,445 "																											
運賃保管料	15,012百万円																											
拡売費	26,843 "																											
労務費	19,766 "																											
退職給付費用	971 "																											
運賃保管料	28,927百万円																											
拡売費	49,942 "																											
労務費	38,199 "																											
退職給付費用	2,763 "																											
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>396百万円</td></tr> </table>	土地	390百万円	その他の固定資産	5 "	計	396百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>3,462百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>4 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,467百万円</td></tr> </table>	土地	3,462百万円	その他の固定資産	4 "	計	3,467百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,962百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,971百万円</td></tr> </table>	土地	1,962百万円	その他の固定資産	8 "	計	1,971百万円								
土地	390百万円																											
その他の固定資産	5 "																											
計	396百万円																											
土地	3,462百万円																											
その他の固定資産	4 "																											
計	3,467百万円																											
土地	1,962百万円																											
その他の固定資産	8 "																											
計	1,971百万円																											
<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>252 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>83 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>540百万円</td></tr> </table>	建物	204百万円	機械装置	252 "	工具器具備品他	83 "	計	540百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>632百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>546 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>977 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>146 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,302百万円</td></tr> </table>	建物	632百万円	機械装置	546 "	土地	977 "	工具器具備品他	146 "	計	2,302百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,344百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,515 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>447 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,306百万円</td></tr> </table>	建物	1,344百万円	機械装置	1,515 "	工具器具備品他	447 "	計	3,306百万円
建物	204百万円																											
機械装置	252 "																											
工具器具備品他	83 "																											
計	540百万円																											
建物	632百万円																											
機械装置	546 "																											
土地	977 "																											
工具器具備品他	146 "																											
計	2,302百万円																											
建物	1,344百万円																											
機械装置	1,515 "																											
工具器具備品他	447 "																											
計	3,306百万円																											
<p>※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>※4 —————</p>																										
<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休不動産</td><td>土地等</td><td>埼玉県 和光市他</td></tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（309百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地等	埼玉県 和光市他	<p>※5 —————</p>	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休不動産</td><td>土地等</td><td>埼玉県 和光市他</td></tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（340百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地等	埼玉県 和光市他														
用途	種類	場所																										
遊休不動産	土地等	埼玉県 和光市他																										
用途	種類	場所																										
遊休不動産	土地等	埼玉県 和光市他																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	296,648	33,000	—	329,648
合計	296,648	33,000	—	329,648
自己株式				
普通株式(注)2,3	834	76	7	902
合計	834	76	7	902

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加33,000千株は、一般募集による新株の発行による増加30,000千株及び第三者割当による新株の発行による増加3,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,183	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	986	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 5,284百万円	現金及び預金勘定 19,273百万円	現金及び預金勘定 3,638百万円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 20$ "	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 13$ "	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 17$ "
現金及び現金同等物 5,264百万円	現金及び現金同等物 19,259百万円	現金及び現金同等物 3,621百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,151</td> <td>7,111</td> <td>23,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,297</td> <td>3,361</td> <td>13,658</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,853</td> <td>3,750</td> <td>9,604</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16,151	7,111	23,262	減価償却累計額相当額	10,297	3,361	13,658	中間期末残高相当額	5,853	3,750	9,604	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,766</td> <td>7,485</td> <td>18,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,181</td> <td>3,935</td> <td>10,117</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,584</td> <td>3,549</td> <td>8,134</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10,766	7,485	18,251	減価償却累計額相当額	6,181	3,935	10,117	中間期末残高相当額	4,584	3,549	8,134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,628</td> <td>7,873</td> <td>22,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,645</td> <td>3,999</td> <td>13,644</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,983</td> <td>3,874</td> <td>8,857</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,628	7,873	22,502	減価償却累計額相当額	9,645	3,999	13,644	期末残高相当額	4,983	3,874	8,857
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	16,151	7,111	23,262																																															
減価償却累計額相当額	10,297	3,361	13,658																																															
中間期末残高相当額	5,853	3,750	9,604																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	10,766	7,485	18,251																																															
減価償却累計額相当額	6,181	3,935	10,117																																															
中間期末残高相当額	4,584	3,549	8,134																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	14,628	7,873	22,502																																															
減価償却累計額相当額	9,645	3,999	13,644																																															
期末残高相当額	4,983	3,874	8,857																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,185</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,787</td> <td>百万円</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,975</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,185	百万円		1年超	5,787	百万円	〃	合計	9,975	百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,545</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,932</td> <td>百万円</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,478</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,545	百万円		1年超	4,932	百万円	〃	合計	8,478	百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,780</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,492</td> <td>百万円</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,273</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,780	百万円		1年超	5,492	百万円	〃	合計	9,273	百万円													
1年以内	4,185	百万円																																																
1年超	5,787	百万円	〃																																															
合計	9,975	百万円																																																
1年以内	3,545	百万円																																																
1年超	4,932	百万円	〃																																															
合計	8,478	百万円																																																
1年以内	3,780	百万円																																																
1年超	5,492	百万円	〃																																															
合計	9,273	百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,915</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,701</td> <td>百万円</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>114</td> <td>百万円</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,915	百万円		減価償却費相当額	2,701	百万円	〃	支払利息相当額	114	百万円	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,185</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,033</td> <td>百万円</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92</td> <td>百万円</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,185	百万円		減価償却費相当額	2,033	百万円	〃	支払利息相当額	92	百万円	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,500</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,090</td> <td>百万円</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>219</td> <td>百万円</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,500	百万円		減価償却費相当額	5,090	百万円	〃	支払利息相当額	219	百万円	〃												
支払リース料	2,915	百万円																																																
減価償却費相当額	2,701	百万円	〃																																															
支払利息相当額	114	百万円	〃																																															
支払リース料	2,185	百万円																																																
減価償却費相当額	2,033	百万円	〃																																															
支払利息相当額	92	百万円	〃																																															
支払リース料	5,500	百万円																																																
減価償却費相当額	5,090	百万円	〃																																															
支払利息相当額	219	百万円	〃																																															
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	① 減価償却費相当額の算定方法 同左	① 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	② 利息相当額の算定方法 同左	② 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	—————	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	9,866	22,675	12,808
② 債券	11	11	0
計	9,878	22,686	12,808

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。
なお、時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	11,578	26,752	15,174
② 債券	101	99	△1
計	11,679	26,852	15,172

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。
なお、時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	10,430	27,392	16,961
② 債券	11	11	0
計	10,442	27,404	16,961

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、13百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
なお、時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	359	375	15
	オプション取引 売建 プット 米ドル	(399) 16	Δ 2	14
	買建 コール 米ドル	(199) 11	19	8
金利	スワップ取引	1,300	Δ 9	Δ 9

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	541	548	7
	オプション取引 売建 プット 米ドル	(159) 8	0	8
	買建 コール 米ドル	(79) 4	12	8
金利	スワップ取引	2,100	Δ 12	Δ 12

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	492	497	4
	オプション取引			
金利	売建 プット			
	米ドル	(279)		
	買建 コール	13	0	12
	米ドル	(139)		
		8	19	11
金利	スワップ取引	1,300	△5	△5

- (注) 1 為替予約取引及びオプション取引の時価を算定するための為替相場は、先物相場を使用しております。
 2 スワップ取引の時価は、契約を締結している取引銀行より提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	319,771	51,220	370,992	—	370,992
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	940	21,958	22,898	(22,898)	—
計	320,712	73,178	393,890	(22,898)	370,992
営業費用	309,371	71,654	381,026	(22,890)	358,135
営業利益	11,340	1,523	12,864	(7)	12,856

(注) 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の食品事業の売上高と営業費用がそれぞれ1,205百万円減少しておりますが、食品事業の営業利益に影響はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	313,725	52,573	366,299	—	366,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	984	21,622	22,606	(22,606)	—
計	314,710	74,195	388,905	(22,606)	366,299
営業費用	300,341	72,611	372,953	(22,650)	350,302
営業利益	14,368	1,584	15,952	44	15,996

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	604,012	106,895	710,908	—	710,908
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,800	42,347	44,148	(44,148)	—
計	605,813	149,243	755,056	(44,148)	710,908
営業費用	589,343	145,725	735,069	(44,151)	690,918
営業利益	16,469	3,517	19,986	2	19,989

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の売上高と営業費用がそれぞれ2,157百万円減少しておりますが、食品事業の営業利益に影響はありません。

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、リース

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

同上

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 370.57円	1株当たり純資産額 432.21円	1株当たり純資産額 380.85円
1株当たり中間純利益 28.85円	1株当たり中間純利益 32.77円	1株当たり当期純利益 33.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,538	10,218	10,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	35
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,538	10,218	10,020
普通株式の期中平均株数(千株)	295,922	311,778	295,882

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>提出会社は、平成17年12月13日開 催の取締役会において、新工場建設 に関し、次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 所在地 北海道河西郡芽室町</p> <p>(2) 事業の種類別セグメントの名称 食品事業</p> <p>(3) 設備の内容 チーズ生産設備</p> <p>(4) 投資予定金額 120億円(土地代を除く)</p> <p>(5) 着手予定年月 平成18年5月</p> <p>(6) 完了予定年月 平成20年3月</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,059		17,441		1,735	
2 受取手形	※6	2,809		2,724		2,169	
3 売掛金		65,692		73,720		59,631	
4 たな卸資産		29,420		26,575		28,987	
5 繰延税金資産		5,254		5,873		5,873	
6 その他		6,787		8,479		5,884	
貸倒引当金		△684		△663		△570	
流動資産合計		111,339	38.8	134,152	43.1	103,711	36.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	41,833		41,152		42,275	
(2) 機械装置	※2	41,270		39,973		42,483	
(3) 土地	※2	20,058		21,136		20,099	
(4) その他	※2	16,482		12,264		10,717	
有形固定資産合計		119,644		114,526		115,575	
2 無形固定資産		691		606		614	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	24,504		27,608		27,914	
(2) 関係会社株式		20,539		20,933		21,254	
(3) その他		14,596		17,518		19,743	
貸倒引当金		△4,016		△3,754		△6,259	
投資その他の資産 合計		55,623		62,306		62,652	
固定資産合計		175,960	61.2	177,438	56.9	178,842	63.3
資産合計		287,299	100.0	311,591	100.0	282,554	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※6	4,134		4,314		3,268			
2 買掛金		44,801		51,708		41,864			
3 短期借入金	※2	10,240		17,540		18,340			
4 一年以内に償還予 定の社債		—		20,000		—			
5 コマーシャルペー パー		11,000		—		16,000			
6 未払法人税等		5,417		6,409		1,904			
7 未払費用		26,730		29,251		25,285			
8 その他	※2 ※4	20,104		18,774		15,849			
流動負債合計			122,429	42.6		147,998	47.5		
II 固定負債									
1 社債		35,000		15,000		35,000			
2 長期借入金	※2	27,437		14,357		16,372			
3 繰延税金負債		3,073		6,105		6,750			
4 退職給付引当金		2,185		1,691		1,859			
5 その他		221		53		210			
固定負債合計			67,918	23.7		37,207	11.9		
負債合計			190,347	66.3		185,206	59.4		
								122,514	43.4
								60,192	21.3
								182,706	64.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		23,090	8.0	—	—	23,090	8.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		21,421		—		21,421	
2 その他資本剰余金		12		—		13	
資本剰余金合計		21,433	7.5	—	—	21,434	7.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		5,311		—		5,311	
2 任意積立金		30,718		—		30,718	
3 中間(当期)未処分利益		9,725		—		10,368	
利益剰余金合計		45,755	15.9	—	—	46,398	16.3
IV その他有価証券評価差額金		7,021	2.4	—	—	9,318	3.3
V 自己株式		△349	△0.1	—	—	△394	△0.1
資本合計		96,951	33.7	—	—	99,847	35.3
負債資本合計		287,299	100.0	—	—	282,554	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	33,646	10.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		31,977		—	
(2) その他資本剰余金		—		15		—	
資本剰余金合計		—	—	31,993	10.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		5,311		—	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—		840		—	
退職手当積立金		—		50		—	
圧縮記帳積立金		—		4,255		—	
別途積立金		—		30,620		—	
繰越利益剰余金		—		11,747		—	
利益剰余金合計		—	—	52,824	16.9	—	—
4 自己株式		—	—	△446	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	118,017	37.9	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	8,367	2.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	8,367	2.7	—	—
純資産合計		—	—	126,384	40.6	—	—
負債純資産合計		—	—	311,591	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			255,001	100.0		252,702	100.0		484,285	100.0	
II 売上原価			179,952	70.6		175,722	69.5		344,458	71.1	
売上総利益			75,049	29.4		76,979	30.5		139,827	28.9	
III 販売費及び一般管理 費			65,551	25.7		64,437	25.5		124,588	25.7	
営業利益			9,497	3.7		12,541	5.0		15,239	3.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			7			9			13		
2 たな卸資産売却益			304			272			473		
3 その他			1,305	1,617	0.6	1,294	1,576	0.6	2,375	2,862	0.6
V 営業外費用											
1 支払利息			262			240			505		
2 社債利息			—			168			337		
3 たな卸資産処分損			423			513			998		
4 その他			378	1,065	0.4	494	1,416	0.6	558	2,399	0.5
経常利益			10,050	3.9		12,701	5.0		15,702	3.2	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		237			3,211			1,838		
2 厚生年金基金代行 部分返上益			2,883			—			2,854		
3 その他			103	3,224	1.3	198	3,409	1.3	586	5,279	1.1
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※3		456			1,121			2,836		
2 その他	※5		1,356	1,812	0.7	927	2,048	0.8	4,543	7,380	1.5
税引前中間(当 期)純利益			11,462	4.5		14,062	5.5		13,600	2.8	
法人税、住民税及 び事業税	※4		4,896			6,423			4,004		
法人税等調整額	※4		—	4,896	1.9	—	6,423	2.5	1,500	5,504	1.1
中間(当期)純利 益			6,566	2.6		7,639	3.0		8,096	1.7	
前期繰越利益			3,159			—			3,159		
中間配当額			—			—			887		
中間(当期)未処 分利益			9,725			—			10,368		

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当準備積立金	退職手当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,090	21,421	13	5,311	840	50	4,408	25,420	10,368	△394	90,529
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	10,556	10,556									21,112
役員賞与（注）									△30		△30
剰余金の配当（注）									△1,183		△1,183
その他利益剰余金の積立（注）							83	5,200	△5,283		—
その他利益剰余金の取崩（注）							△237		237		—
中間純利益									7,639		7,639
自己株式の取得										△56	△56
自己株式の処分			1							3	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	10,556	10,556	1	—	—	—	△153	5,200	1,379	△52	27,487
平成18年9月30日残高	33,646	31,977	15	5,311	840	50	4,255	30,620	11,747	△446	118,017

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	9,318	99,847
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		21,112
役員賞与（注）		△30
剰余金の配当（注）		△1,183
その他利益剰余金の積立（注）		—
その他利益剰余金の取崩（注）		—
中間純利益		7,639
自己株式の取得		△56
自己株式の処分		5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△950	△950
中間会計期間中の変動額合計	△950	26,536
平成18年9月30日残高	8,367	126,384

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得 した不動産賃貸事業用の建物、構築物 等、平成10年度の税制改正に伴い、平成 10年4月1日以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）並びに守谷工場、東北 工場、九州工場、新関西工場及び本社等 社屋の建物、構築物、機械装置等につい ては、定額法を採用しております。な お、主な耐用年数は、以下のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="212 1087 568 1174"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してしま います。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得 した不動産賃貸事業用の建物、構築物 等、平成10年度の税制改正に伴い、平成 10年4月1日以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）並びに守谷工場、東北 工場、九州工場、関西工場及び本社等社 屋の建物、構築物、機械装置等につい ては、定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は、以下のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="646 1087 1002 1174"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得 した不動産賃貸事業用の建物、構築物 等、平成10年度の税制改正に伴い、平成 10年4月1日以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）並びに守谷工場、東北 工場、九州工場、関西工場及び本社等社 屋の建物、構築物、機械装置等につい ては、定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は、以下のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="1080 1087 1436 1174"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>																			

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務 (債務の減額) については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額 (最低責任準備金) の納付を行っております。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,883百万円計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理しております</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務 (債務の減額) については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による按分額を費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。(但し、厚生年金基金代行部分返上後の会計基準変更時差異は9,894百万円) 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務 (債務の減額) については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額 (最低責任準備金) の納付を行っております。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,854百万円計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は18百万円減少しております。 (拡売費の計上区分) 当中間会計期間より、乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ1,278百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は126,384百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は18百万円減少しております。 (拡売費の計上区分) 当事業年度より、乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,289百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」(前中間会計期間168百万円)は、当中間会計期間において区分掲記しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、176,956百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,881百万円は、質権として従業員貯金2,543百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券11百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物3,417百万円、構築物590百万円、機械装置5,866百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品60百万円、土地2,636百万円、合計12,572百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金8,388百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建240千ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td>12,310 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,337百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建1,000千豪ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 社債の信託型デットアサンクション(債務履行引受契約)に係る偶発債務 次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンクション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>譲渡金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2回無担保社債</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円	(外貨建240千ドル)		㈱ナイスデイ	12,310 〃	計	12,337百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	86百万円	(外貨建1,000千豪ドル)		銘柄	譲渡金額 (百万円)	第2回無担保社債	10,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、174,603百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,618百万円は、質権として従業員貯金2,464百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物3,272百万円、構築物541百万円、機械装置4,877百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品28百万円、土地2,636百万円、合計11,356百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金5,572百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建240千ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td>11,604 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,633百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建1,000千豪ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) _____</p>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	28百万円	(外貨建240千ドル)		㈱ナイスデイ	11,604 〃	計	11,633百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	88百万円	(外貨建1,000千豪ドル)		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、172,172百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,998百万円は、質権として従業員貯金2,560百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券11百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物3,371百万円、構築物570百万円、機械装置5,381百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品35百万円、土地2,636百万円、合計11,996百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金7,684百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建240千ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td>8,825 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,854百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建1,000千豪ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) _____</p>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	28百万円	(外貨建240千ドル)		㈱ナイスデイ	8,825 〃	計	8,854百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	84百万円	(外貨建1,000千豪ドル)	
PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円																																									
(外貨建240千ドル)																																										
㈱ナイスデイ	12,310 〃																																									
計	12,337百万円																																									
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	86百万円																																									
(外貨建1,000千豪ドル)																																										
銘柄	譲渡金額 (百万円)																																									
第2回無担保社債	10,000																																									
PT. INDOMEIJI Dairy Food	28百万円																																									
(外貨建240千ドル)																																										
㈱ナイスデイ	11,604 〃																																									
計	11,633百万円																																									
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	88百万円																																									
(外貨建1,000千豪ドル)																																										
PT. INDOMEIJI Dairy Food	28百万円																																									
(外貨建240千ドル)																																										
㈱ナイスデイ	8,825 〃																																									
計	8,854百万円																																									
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	84百万円																																									
(外貨建1,000千豪ドル)																																										
<p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 _____</p>																																								

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	20,000百万円	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	20,000百万円	受取手形	599百万円	支払手形	613百万円	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	20,000百万円
コミットメントラインの総額	20,000百万円																													
借入実行残高	—																													
<hr/>																														
差引額	20,000百万円																													
コミットメントラインの総額	20,000百万円																													
借入実行残高	—																													
<hr/>																														
差引額	20,000百万円																													
受取手形	599百万円																													
支払手形	613百万円																													
コミットメントラインの総額	20,000百万円																													
借入実行残高	—																													
<hr/>																														
差引額	20,000百万円																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,721百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>89 〃</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,721百万円	無形固定資産	89 〃	<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,494百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69 〃</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,494百万円	無形固定資産	69 〃	<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,004百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>160 〃</td> </tr> </table>	有形固定資産	14,004百万円	無形固定資産	160 〃												
有形固定資産	6,721百万円																									
無形固定資産	89 〃																									
有形固定資産	6,494百万円																									
無形固定資産	69 〃																									
有形固定資産	14,004百万円																									
無形固定資産	160 〃																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237百万円</td> </tr> </table>	土地	237百万円	その他の固定資産	0 〃	計	237百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,210百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,211百万円</td> </tr> </table>	土地	3,210百万円	その他の固定資産	0 〃	計	3,211百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,838百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,838百万円</td> </tr> </table>	土地	1,838百万円	その他の固定資産	0 〃	計	1,838百万円						
土地	237百万円																									
その他の固定資産	0 〃																									
計	237百万円																									
土地	3,210百万円																									
その他の固定資産	0 〃																									
計	3,211百万円																									
土地	1,838百万円																									
その他の固定資産	0 〃																									
計	1,838百万円																									
<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>224 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>60 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>456百万円</td> </tr> </table>	建物	170百万円	機械装置	224 〃	工具器具備品他	60 〃	計	456百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>528 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>131 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,121百万円</td> </tr> </table>	建物	461百万円	機械装置	528 〃	工具器具備品他	131 〃	計	1,121百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,446 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>335 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,836百万円</td> </tr> </table>	建物	1,054百万円	機械装置	1,446 〃	工具器具備品他	335 〃	計	2,836百万円
建物	170百万円																									
機械装置	224 〃																									
工具器具備品他	60 〃																									
計	456百万円																									
建物	461百万円																									
機械装置	528 〃																									
工具器具備品他	131 〃																									
計	1,121百万円																									
建物	1,054百万円																									
機械装置	1,446 〃																									
工具器具備品他	335 〃																									
計	2,836百万円																									
<p>※4 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>※4 —————</p>																								
<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 標津郡他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	北海道 標津郡他	<p>※5 —————</p>	<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 標津郡他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	北海道 標津郡他												
用途	種類	場所																								
遊休不動産	土地	北海道 標津郡他																								
用途	種類	場所																								
遊休不動産	土地	北海道 標津郡他																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	834	76	7	902
合計	834	76	7	902

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,461</td> <td>4,575</td> <td>27,036</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,628</td> <td>2,106</td> <td>16,735</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,832</td> <td>2,468</td> <td>10,301</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	22,461	4,575	27,036	減価償却累計額相当額	14,628	2,106	16,735	中間期末残高相当額	7,832	2,468	10,301	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,463</td> <td>4,842</td> <td>22,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,001</td> <td>2,623</td> <td>12,625</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,462</td> <td>2,218</td> <td>9,680</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17,463	4,842	22,305	減価償却累計額相当額	10,001	2,623	12,625	中間期末残高相当額	7,462	2,218	9,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,099</td> <td>4,995</td> <td>29,094</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,580</td> <td>2,437</td> <td>19,018</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,519</td> <td>2,557</td> <td>10,076</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	24,099	4,995	29,094	減価償却累計額相当額	16,580	2,437	19,018	期末残高相当額	7,519	2,557	10,076
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	22,461	4,575	27,036																																															
減価償却累計額相当額	14,628	2,106	16,735																																															
中間期末残高相当額	7,832	2,468	10,301																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	17,463	4,842	22,305																																															
減価償却累計額相当額	10,001	2,623	12,625																																															
中間期末残高相当額	7,462	2,218	9,680																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	24,099	4,995	29,094																																															
減価償却累計額相当額	16,580	2,437	19,018																																															
期末残高相当額	7,519	2,557	10,076																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,424</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,903</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,328</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,424	百万円	1年超	5,903	〃	合計	10,328	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,109</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,635</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,745</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,109	百万円	1年超	5,635	〃	合計	9,745	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,250</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,882</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,132</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,250	百万円	1年超	5,882	〃	合計	10,132	百万円																					
1年以内	4,424	百万円																																																
1年超	5,903	〃																																																
合計	10,328	百万円																																																
1年以内	4,109	百万円																																																
1年超	5,635	〃																																																
合計	9,745	百万円																																																
1年以内	4,250	百万円																																																
1年超	5,882	〃																																																
合計	10,132	百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,025</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,866</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,025	百万円	減価償却費相当額	2,866	〃	支払利息相当額	126	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,573</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,453</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>114</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,573	百万円	減価償却費相当額	2,453	〃	支払利息相当額	114	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,903</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,605</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>251</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,903	百万円	減価償却費相当額	5,605	〃	支払利息相当額	251	〃																					
支払リース料	3,025	百万円																																																
減価償却費相当額	2,866	〃																																																
支払利息相当額	126	〃																																																
支払リース料	2,573	百万円																																																
減価償却費相当額	2,453	〃																																																
支払利息相当額	114	〃																																																
支払リース料	5,903	百万円																																																
減価償却費相当額	5,605	〃																																																
支払利息相当額	251	〃																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	① 減価償却費相当額の算定方法 同左	① 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	② 利息相当額の算定方法 同左	② 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	—	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

同上

前事業年度末 (平成18年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、新工場建設に関し、次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 所在地 北海道河西郡芽室町</p> <p>(2) 事業の種類別セグメントの名称 食品事業</p> <p>(3) 設備の内容 チーズ生産設備</p> <p>(4) 投資予定金額 120億円 (土地代を除く)</p> <p>(5) 着手予定年月 平成18年5月</p> <p>(6) 完了予定年月 平成20年3月</p>		

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月14日開催の取締役会において、第129期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	3円00銭
中間配当金の総額	986百万円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第128期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類 | 平成18年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類 | 平成18年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)
平成18年7月11日提出の有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)に係る訂正届出書である。 | 平成18年7月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書(その他の者に対する割当)
平成18年7月11日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る提出書類である。 | 平成18年7月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（1）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

（2）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、提出会社は当中間連結会計期間より乳製品部門等の拡売費を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更した。

（3）重要な後発事象に記載のとおり、提出会社は平成17年12月13日開催の取締役会において新工場建設を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

(2) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より乳製品部門等の拡売費を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更した。

(3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月13日開催の取締役会において、新工場建設を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています